

事 務 連 絡
令和 2 年 1 0 月 1 9 日

都道府県多文化共生施策担当課長 殿
政令指定都市多文化共生施策担当課長 殿

出入国在留管理庁在留管理支援部
在留支援課補佐官 田 中 敏 之

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う帰国困難な元留学生に係る在留諸申請の取扱いについて（情報提供）

平素から出入国在留管理行政に御理解・御協力を賜りありがとうございます。

「留学」の在留資格を有していた方については、本年5月21日より、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて帰国便の確保や本国国内の住居地への帰宅が困難であると認められる場合は、原則として2020年に教育機関を卒業した場合には、在留資格「特定活動（6か月・就労可）」への在留資格の変更を許可する取扱いとしてきたところです。

本日より、「留学」の在留資格を有していた方につきまして、卒業の時期や有無を問わず、在留資格「特定活動（6か月・就労可）」への在留資格の変更を許可する取扱いとなりましたので、お知らせします（詳細は別添参照。）。

各都道府県担当者におかれましては、管内市区町村（指定都市を除く。）の外国人共生施策担当部局に周知いただきますよう御協力をお願いします。

なお、外国人受入環境整備交付金の交付決定を受けた市区町村に対しては、当庁から本件について直接お知らせしていることを申し添えます。

また、可能な限り、地域の外国人コミュニティ、外国人支援民間団体等へも情報提供いただけますよう御配慮をお願いします。

添付物

- 1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を受けた留学生への対応について
(法務省ホームページ：http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri01_00157.html)
- 2 本国等への帰国が困難な外国人に係る取扱い
- 3 新型コロナウイルス感染症の影響により帰国が困難な中長期在留者及び元中長期在留者からの在留諸申請の取扱いについて
(2及び3について、法務省ホームページ：http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri01_00155.html)